

サンドイッチ・COREA(1)

深田 晃二

はじめに

現在急速な経済発展をしている国々がBRICsと言われて注目されている。アジアにおいては「漢江の奇跡」を成し遂げ先進国入りを果たした韓国経済を、BRICsの旗手である中国が急速に追い上げている構図である。2008年北京オリンピック、10年上海万博などを控え勢いは衰えない。日本と中国に挟まれた韓国を、食物のサンドイッチの「具」にたとえて、「サンドイッチ・コリア」と呼ぶ新聞(中央日報)がある。

最初が「C」の COREA は 2002年ワールドカップの「テーハンミングック！」応援で幟などに使われたが、百年前19世紀末のビゴーの風刺漫画「漁夫の利」に既に朝鮮を表すのに使われており、半島での本来の綴りだとする説もある。

中国の発展はあまりに急激すぎ、いろんな不都合な軋み音が聞こえてくる。半島の上に注目するのではなく、あまり現状を知らない中国に注目しつつサンドイッチの全体像が近年どのように変貌して来ているのかをレポートする。

サンドイッチのゆくえ

BRIC 諸国の市場経済が発達すると消費エネルギーは膨大になり、中国だけでも地球ひとつ分の資源が必要とされている。一方、世界の石油供給量は既に 2004 年にそのピークを迎え、以降は減少して来ていると主張する専門家が²⁾いる。

現実の原油価格の上昇やあたふたとしたバイオエタノールの採用などの動きを見ると、今後のエネルギー事情はまさに楽観を許さない。図 1 に資源の残存埋蔵量を示す。石油は 2050 年には無くなるのである。需給原則からするとガソリン価格の基調動向は値上がりしかないのである。

世界的に逼迫したエネルギー事情の中で、目指す市場経済の発達をどのようなエネルギー体制で

成し遂げていくのか。また、市場経済社会が発達するにつれて、開発による自然環境破壊が問題視され、自然環境との共生による経済の持続的な(サステナブル)発展が求められてくる。自然環境を保全し共生していく方策はなにか。

3カ国を中心とした東アジアの現状と今後の経済・自然環境に着眼していく。

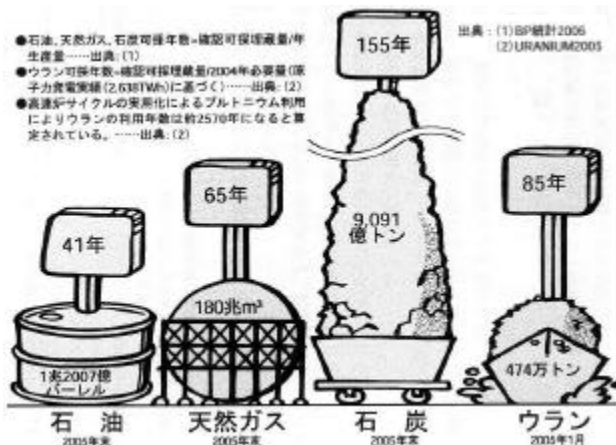


図 1. 世界のエネルギー資源確認埋蔵量
(出典 電気事業連合会 図面集 2007 年版)

基本データ

各国の基礎データを表1に表す。他のBRICおよび米国・ドイツを比較の対象として載せた。

中国が不可分の領土とする台湾と、一国二制度による香港・マカオ、および日本は未承認であるが、国連加盟国の北朝鮮を欄外に記した。

国内総生産 GDP (億ドル) を5年刻みにみると³⁾、

	1980	1985	1990	1995	2000	2005
中国	3,037	2,994	3,830	7,006	10,702	22,250
韓国	622	935	2,526	5,171	5,117	7,876
日本	10,727	13,658	30,397	52,442	46,496	45,588

日本は80～90年のバブル期10年間で約3倍、
韓国は85～95年で5倍以上、中国は95～05年で

表1・面積・人口・国内総生産(GDP)			(単位:米ドル)			(出典)2007年版世界の国一覧表<(財)世界の動き社>					
項目	単位	年次	全世界	中国	世界%	韓国	世界%	日本	世界%	米国	世界%
面積	万km ²	2002	13,606	960	7.05	10	0.07	37.8	0.28	963	7.08
人口	百万人	2006	6,540	1,324	20.24	48	0.73	128	1.96	301	4.60
国内総生産(GDP)	億ドル	2005	443,800	22,289	5.02	7,876	1.77	45,059	10.15	124,551	28.06
1人当GDP	ドル	"	6,894	1,709		16,309		35,215		42,007	
項目	単位	年次		ブラジル	世界%	ロシア	世界%	インド	世界%	ドイツ	世界%
面積	万km ²	2002		851	6.26	1,708	12.55	329	2.42	36	0.26
人口	百万人	2006		189	2.89	143	2.18	1,120	17.12	83	1.26
国内総生産(GDP)	億ドル	2005		7,941	1.79	7,637	1.72	7,855	1.77	27,819	6.27
1人当GDP	ドル	"		4,260		5,335		718		33,726	
台湾地域 面積362万km ² 、人口229百万人、GDP 3660億ドル(2006)*、1人当たりGDP 16,098ドル*											
香港 0.11万km ² 、710万人。マカオ 28km ² 、50.9万人。											
朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮) 12.1万km ² 、22.6百万人、GNI 208億ドル(2004)*、1人当たりGNI 914ドル*											
(注)台湾・北朝鮮の()印は外務省HPより引用。											

3倍以上の伸びを見せている。中国のその間の毎年の伸び率は外務省の資料によると、'96(10.0%)、'97(9.3%)、'98(7.8%)、'99(7.6%)、'00(8.4%)、'01(8.3%)、'02(9.1%)、'03(10.0%)、'04(10.1%)、'05(9.9%)と常に10%内外の成長率をキープしている。'06年は7%台と予想されている。

北朝鮮は'90年から'98年まで9年連続マイナス成長で、'99年にプラスに転じた模様である。

尚、大方の傾向を見るのが目的であり、資料による細かい数値の違いは無視する。

比較データを見る時に人口の比率を比較対象とすると分かり易い。日本の人口を(1.0)とした場合、韓国(0.38)、北を含めた半島全体(0.59)、中国(10.3)であり、約4割:6割:10倍として比較する。

参考に世界遺産の数について見てみる。文化遺産・自然遺産・両方の要素を持つ複合遺産が世界で現在合計851件(～2007年)登録されている。

中国:35件=文化24、自然6、複合5 (2.5)

韓国・北朝鮮:9件=文化8、自然1 (0.64)

日本:14件=文化11、自然3 (1.0)

中国の遺産の中には「高句麗前期の都城と古墳」や、今後指定に向けて動いている「長白山(白頭山)」など、朝鮮文化と関わりがあるものがある。余談だがそれらのリストを見ると韓国・北朝鮮については全数分かるが、中国の地名登録名には残念ながら80%ほどに関して知識がない。

一次エネルギー供給量

表2の最上段の「一次エネルギー供給量」がその国の年間使用エネルギー量相当と考えられ、地球温暖化ガスの大部分はこれらの消費で排出される。表中、構成%はその国内での石油や原子力などの種別構成比を表しているが、「1人当たり」の欄では、日本を1とした場合の比率を示している。韓国は日本とほぼ同じ。中国が0.3であり、これから大いに増加することがここでも予想される。

電力量

戦後の半島における電力事情は、1948年5月14日、北朝鮮から韓国への電気供給が停まった(5.14断電)ことから伺える。当時、朝鮮半島全体の発電設備は172万kWであり、この内152万kW(約90%)の設備が北朝鮮にあり、水豊ダムや長津江ダムなどの水力が中心と考えられる、残り約10%の



図2. 2004年の東アジア夜景(NASA)

19万kWの設備が韓国にあった。そのため、5.14断電直後の韓国はまさに暗闇の世界だったといわれた。2004年のNASA提供の夜景写真(図2)を見ると、暗闇の部分は北朝鮮に変わってきている。

2005年3月から韓国が北朝鮮の開城工業団地のモデル団地に入居する企業15社に1万5,000kWの電力を供給しはじめた。供給方式は、韓国の?山(ムンサン)変電所から電信柱(読み方はなつかしく:デソソバシラ)を経て、工場に直接供給する配電方式であった。工業団地向けとしては少量の電力である。この電力供給は増強される方向にあり、2007年6月21日には開城工団内に「平和変電所」が完成し、154kV級の送電線路で将来15万kWを100万坪の工業団地に供給する計画だ

表2. 一次エネルギー供給量と電力量(2004年)

項目	単位	種別	中国	構成%	韓国	構成%	日本	構成%	米国	構成%	ドイツ	構成%	台湾	構成%
一次 供給 エネルギー	石油換算 (万ton)	水力	3,041	1.9	37	0.2	809	1.5	2,332	1.0	181	0.5	57	0.5
		石炭	99,265	61.7	5,009	23.5	11,609	21.8	54,536	23.4	8,583	24.7	3,746	35.9
		石油	31,134	19.3	10,145	47.7	25,501	47.8	94,747	40.7	12,521	36.0	4,587	44.0
		天然ガス	4,183	2.6	2,528	11.9	7,034	13.2	51,478	22.1	7,871	22.6	889	8.5
		原子力	1,315	0.8	3,407	16.0	7,361	13.8	21,196	9.1	4,354	12.5	1,029	9.9
		その他	21,997	13.7	181	0.9	1,006	1.9	8,300	3.6	1,295	3.7	117	1.1
		総供給量	160,935	98.1	21,270	100.0	53,320	98.5	232,589	99.0	34,804	99.5	10,424	100.0
発電 設備	(万kW)	1人当たり供給量	1.24	0.30	4.43	1.06	4.18	1.00	7.91	1.89	4.19	1.00	4.55	1.09
		水力	10,524	23.8	388	6.0	4,736	17.3	9,685	9.2	980	8.5	451	13.0
		火力	32,948	74.5	4,252	65.8	17,577	64.0	84,035	80.1	8,398	72.9	2,494	72.1
		原子力	684	1.5	1,672	25.9	4,958	18.1	10,556	10.1	2,146	18.6	514	14.9
		その他	83	0.2	149	2.3	176	0.6	693	0.7	0	0.0	0	0.0
		総発電能力	44,239	100.0	6,461	100.0	27,447	100.0	104,969	100.0	11,524	100.0	3,460	100.0
		設備稼働率	56.8		64.8		44.6		45.1		60.4		60.4	
発電 電力量	(億kWh)	水力	3,535	16.1	43	1.2	941	8.8	2,711	6.5	211	3.5	66	3.0
		石炭	17,134	77.9	1,423	38.8	2,941	27.5	20,905	50.4	3,081	50.5	1,162	53.2
		石油	717	3.3	295	8.0	1,331	12.4	1,391	3.4	101	1.7	155	7.1
		天然ガス	80	0.4	594	16.2	2,441	22.8	7,316	17.6	615	10.1	373	17.1
		原子力	505	2.3	1,307	35.7	2,824	26.4	8,133	19.6	1,671	27.4	395	18.1
		その他	25	0.1	4	0.1	233	2.2	1,021	2.5	421	6.9	34	1.6
		総発電量	21,996	100.0	3,666	100.0	10,710	100.0	41,477	100.0	6,100	100.0	2,184	100.0
電力消 費量	(億kWh)	設備稼働率	56.8		64.8		44.6		45.1		60.4		60.4	
		総電力消費量	20,546		3,554		10,313		39,206		5,800		2,102	
電力消 費量	kWh	1人当たり消費量	1,585	0.20	7,391	0.92	8,077	1.00	13,338	1.65	7,030	0.87	9,179	1.14

そうである。

発電設備能力1kWの設備で1日 24h × 365 日運転すると年間 8,760 kWhの発電電力量となる。表 2 の電力量欄の設備稼働率はこの方法で算出し追加した。1 人当たりの電力消費量の比較数値は一次エネルギーとほぼ同じ傾向を示している。

北朝鮮の発電事情

少し古く1994年には韓国の発電量が 2,393 億 kWhだった時に北では 186 億 kWhと8%弱の発電量にすぎなかった。個別の発電所データがそろわないが主なものは次の通りである。

水力発電所 (459 万 kW)

- ・水豊発電所 (鴨緑江) 最大規模(能力不明)
- ・西頭水発電所 (咸鏡北道清津市) 51 万 kW
金策製鉄所・茂山鉱山等大規模産業施設用
咸鏡北道一帯に電力を供給
- ・雲峰発電所 (慈江道慈城郡) 40 万 kW
中国と共同建設。生産電力も両国折半利用
慈江道一帯の機械工業地帯へ供給

火力発電所

- ・先鋒 (重油専用) 発電所 (羅先市) 20 万 kW
旧ソ連の援助で建設
勝利化学工場・金策製鉄所等重化学工業用
重油の供給不安定
- ・北倉 (石炭) 発電所 (平安南道北倉郡) 160 万 kW
旧ソ連の援助で建設
石炭供給不足で発電量は 50 万 kW 水準
平安南道・黄海道一帯の工場・企業・鉄道用
大型発電所の稼働不振による電力不足を解消するため、溪谷・河川に中・小型水力発電所を作りその電力で地域公共機関や一般家庭の照明用としている。しかし河川が結氷する時期や春・秋の渇水時には発電用水が不足し安定した発電が行えない。農村などでは、糞尿・トウモロコシの茎等から採ったメタンを燃やして小規模火力発電設備 (日本でも増加中のバイオマス利用といえる) を大量に設置し、電力不足解消に多少の寄与をしているが、電力不足の根本的解消にはつながっていない。

1998 年に約 5000 カ所、1999 年に 800 カ所、2000 年に 130 カ所、2001 年には 80 カ所の中・小型発電所を建設している⁴⁾。発電設備能力は総務省資料によると2003年に950万kW(韓国6203.3万kWの15%)である。

中国の発電事情

中国における発電量の伸びは急速で、1990 年を1として1995年1.6、2000年2.2、2005年には3.9に達している。同様に2005年と1990年の比で、インドで2.4、ブラジルで1.9、日本とアメリカは1.3、ドイツ1.1程度であるから、中国がいかに発電量を増

やし経済成長しているかを示す値である。

「人民網日本語版」2007年7月9日によると国産の70万kW級水力発電ユニットが近々三峡ダム26号ユニットとして稼働を始め、総発電量が1120万kWに達し、中国内の水力発電所で三峡ダムの発電量がトップになるとのことである。

原子力発電所

一次エネルギーの中で、二酸化炭素の排出が無くクリーンなエネルギーといわれる原子力発電であるが、米国スリーマイル事故 (1979.3)、旧ソ連・チェルノブイリ事故 (1986.4)、東海村 IC O 事故 (1999.9) などは多数の人命に関わる大事故であった。先日の新潟県中越沖地震による東京電力・柏崎原子力発電所事故では、有ってはならない「想定外」の揺れという言い訳で、放射能を含む水が海に流れ込み、変圧器の油に引火して火事になった。建設にあたって地元住民に説明した安全性とはほど遠い稚拙な事故に対して、電力会社の真摯な反省と、きちとした安全対策を望むものである。IAEAの査察が寧辺と前後して柏崎に入る模様である。

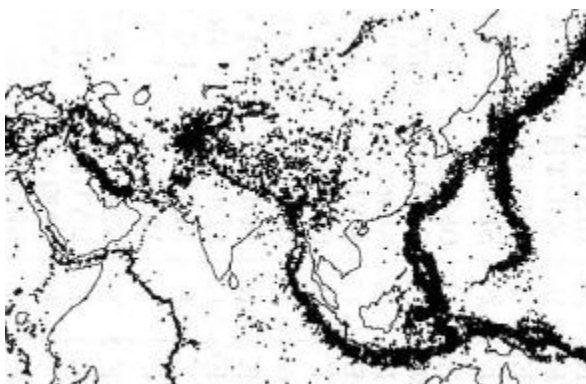


図3 .1975～1994年 M 4.0 地震分布図(理科年表)

アジア地区を中心とした地震の発生場所をプロットしたのが図3である。日本・台湾は頻発地、韓国・北朝鮮・中国の海岸部ではあまりおこっていない。日本においては強度・頻度ともすべて想定できるデータがそろっていて、安全性確保の為の技術的な課題は解決済みであると考ええる。

2005 年末の原子力発電所の数と発電能力は表3の通りである。

韓国の原子力発電所

韓国では脱石油政策のひとつとして1978年から原子力発電を導入してきている。場所は、釜山から東海岸を北上していくと、慶尚南道に古里、新古里、月城原発、慶尚北道に蔚珍原発がある。また全羅南道には霊光原発がある。韓国型標準化軽水炉 (KPWR) を国産化している。1994年9

表3. 原子力発電設備数と発電量

2005年末現在 (出典)日本原子力産業会議報告書

	運転中		建設 計画中	
	基数	万kW	基数	万kW
中国	9	699.8	10	930.0
韓国	20	1,771.8	8	960.0
日本	54	4,822.2	13	1,665.8
台湾	6	514.0	2	270.0
米国	103	10,274.5	0	0.0
ドイツ	17	2,137.1	0	0.0
フランス	59	6,602.0	1	160.0
ロシア	31	2,355.6	5	407.0
全世界	439	38,505.4	75	7,146.5

月の米朝会議で北朝鮮の新浦にこの韓国型軽水炉 100 万 kW × 2 基を建設する K E D O プロジェクトが合意に達し、韓国重工業や現代建設が工事に着手したが、核開発問題で実行は頓挫し、今また 13 年前と同じ原子炉停止 → I A E A 査察受入 → 支援プロセスが行われている。足踏みする事態にもどかしさを感じる。

韓国の原子力発電所建設は韓国電力技術（設計）、斗山重工業（設備建設）、韓国水力原子力（原電運営）など3社が共同で、原子炉や蒸気発生器などの核心設備の製造は斗山重工業などが行っている。140 万 kW 級原子炉を独自開発し、ベトナムやインドネシアへの輸出を推進したり、米国へ技術者派遣を行う原発先進国となってきている。

中国の原子力発電所

中国には秦山（５基）大亜湾（２基）嶺澳（２基）田湾（１基）に原子力発電所があり、今年７月初旬にロシアとの技術協力で建設してきた中国最大の田湾２号ユニット（江蘇省連運港市）が正式運転を開始した。

台湾の原子力発電所

台北の北に金山(2 基: 127.2 万 kW)、国聖(2 基: 197 万 kW)、東に'06 年 7 月以降に運転開始した第 4 原発・龍門(2 基: 270 万 kW)。原子炉は GE、タービンは三菱重工)があり、台湾の南端には'85 年稼働の第 3 原子力発電所・馬鞍山(2 基: 190.2 万 kW)の計 6 基の原発がある。

ドイツの原子力発電所

原子力発電の動向として、ドイツの動きが注目される。総発電量の30%近くを占める原子力発電から撤退する法律を2002年に施行した。商業発電を目的とする原子力発電所の新設は禁止され、既存の原発の規定操業年数も操業開始から32年に制限された。国が枠組みを定め、民間企業が実際の原発稼働などのエネルギー供給制限を行う。日本や韓国と同様に資源に乏しいドイツでは、多様なエ

エネルギー源を使ったエネルギー・ミックスが必要であり、原子力エネルギー利用から撤退を決めたことでエネルギー・ミックスの内容も大きく変化してきている。太陽光発電で世界のトップだった日本は補助金制度が無くなると急速に伸び率が鈍化し、ドイツはエネルギーの危機感をバネにして急増し日本を追い抜いた。

風力発電でもその設備能力を急増させている。ドイツ外務省発行の冊子によると、「重要なのは、エネルギーの使用に際しての節約と効率化である。なぜなら、エネルギーの需要を減らすこともまたエネルギー供給の安定性に寄与するからである。」と結論づけている。2020年までにエネルギーの12%を風力などの自然再生可能な資源に切り替えていくと発表している。

節約 (= もったいない精神) とエネルギー効率アップを政府が主導している点を強調しておきたい。

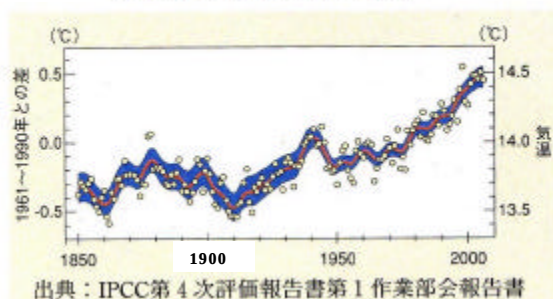
ドイツの原発撤退宣言は二次大戦の戦後処理と同様に、望ましい政治主導力の発露といえる。

原子力からの撤退はスエーデン(1980年)、イタリア(1987年)、ベルギー(1999年)に次いでドイツで政策化された。

水資源

中国では黄河が渤海まで達しない「断流」現象が1972年から生じている。特にこの8年間は北京を含む中国北部で干ばつが深刻になってきている。北京の南西70 kmでは、河は10年ほど前に枯れ、今は北京から800 km以内の主な河川は干上がっている。地下水も300 ~ 400 mまで掘らないと水が出ないという。砂漠化も進み総面積は60万 km²(日本の面積の1.6倍)まで増え、なお年間3500 km²

図 4. 世界の平均気温の変化



広がっていて、北京から70 kmのところまで迫っている⁵⁾。

上流の水を下流の都市生活用水や産業用水に持って行かれ、農村では水が無い生活を強いられているというNHK番組を見た方も多いと思う。水量の多い揚子江から水のない黄河流域まで運河を何本も掘って水の確保に躍起になっている。北京オリ

ンピックのマラソンの給水までも心配になる。

今年2月のIPCC第4次報告による気温の変化(実績)を図4に示す。温暖化により極地の氷が溶けて海面上昇すると同時に、内陸部はより乾燥し、水不足はどんどん深刻になっていく。人間の居住域が減少し、人口密度が高くなり、水が不足してくると食物不足がおこり、水争奪戦が国際的に起きることも考えられる。

CO₂炭酸ガス排出量

1997年京都COP3で地球温暖化対策として各国に排出量削減の割り当てや削減メカニズムを議定書とした。図5に2003年の国別排出量と削減割り当てが記されている。産業活動が停滞するとして議定書を批准していない国は米国とオーストラリア。産業が発展中の国は削減義務がもうけられなかった。中国と韓国は義務なしグループ。

中国、韓国、インド、インドネシア、タイ、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、メキシコ、ブラジル、チリ、その他

米国はブッシュ大統領の方針で国家としては取り組まないが、カリフォルニア州など州単位では活発な取り組みが開始されている。「不都合な真実」のアル・ゴア人気なども加わり意識の変化が起こって来ているようで、米議会も中間に加わりたいたいと思いついたといわれる。

OECD加盟国の韓国が義務無しグループなのは不思議だが、2013年の見直し時期には批准し、積極的に削減に取り組む姿勢を見せている。

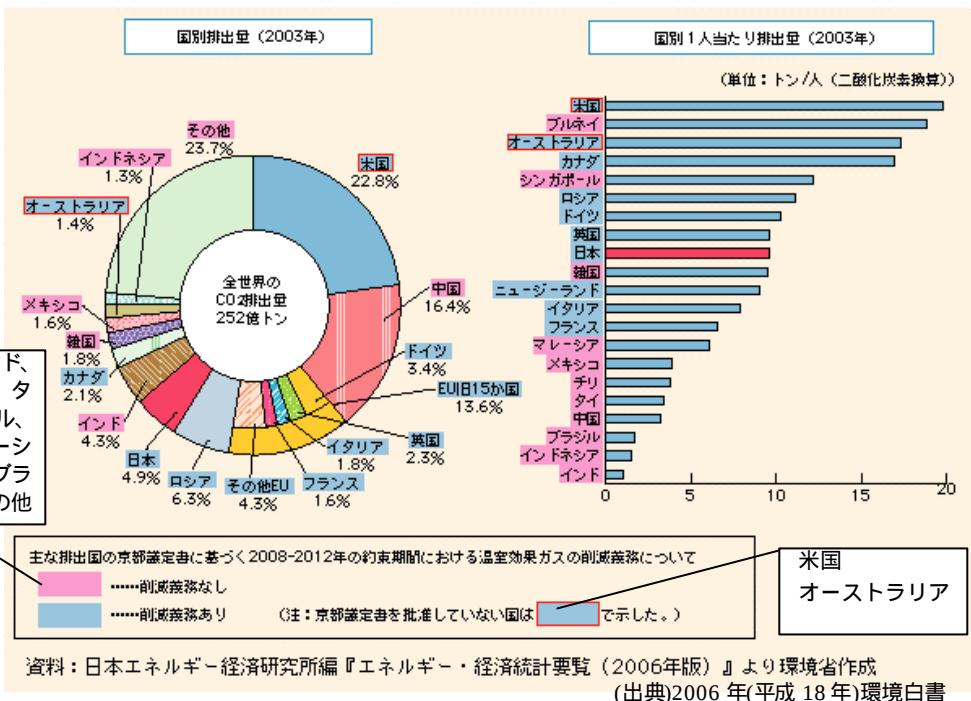
一方中国は、図5で排出量はアメリカに次いで2位であるが、2006年には最大の排出国となった模様である。先進国^⑨からは、中国も参加すべきであるとの声が出ているが、後で詳しく見ていくが、1人当たりの排出量は少なく、国民経済の発展のために、削減案には応じられないとしている。今年のIPCC第4次報告を待つまでもなく地球の温度は不都合にぐんぐん上がってきている。

日本の排出量

日本の京都議定書での約束は、「温室効果ガスの排出量を2012年までに1990年の水準から6%削減する」ことである。

1990年のエネルギー起源排出量は10億4,800万トン-CO₂であり、政府試算によるとこの分野で+0.6%に押さえると、他のガス(メタンなど)の削減・森林吸収源・排出量取引などでマイナス6%は達成できると試算している。クールビズも「チームマイナス6%」の一環である。しかしである、2000年度には1990年度基準でCO₂で9.1%も増加している。全体でも90年水準より8%も多い模様である。

図5 二酸化炭素の国別排出量と国別1人当たり排出量



今年のG8サミットで首相が「2050年までに50%削減をする」と演説した。しかし基準年を明言していない。余談だがこの計画名は英語では「Cool Earth 50」なのに、国内では「美しい星50」だとか。Coolを美しいと訳した辞書はどこにあるか。単なる語呂合わせに過ぎず、口癖の「美国(??)」追従だけではもの足らず美星も持ち出したのだろうか。

カナダは、日本と同じく6%削減義務国であるが、90年に比べて06年には30%増となり達成不可能と判断。「2020年には2006年の20%削減をする」と事実上のギブアップ宣言をした。20%削減では90年排出量よりもまだ多い。日本の美星50が敗北宣言にならないよう明言していただきたい。

図6に部門別エネルギー消費の年次変化を示し

ている。1970 年代の石油危機以降省エネに取り組んできた効果は見えて取れるが、右肩は下がってきていない。民生分野および運輸分野の伸びが 90 年以降の増加の要因である。最大比率の産業分野の総量を減らすことはもちろんであるが、民生すなわち事務所・家庭での省エネ活動の推進が重要に成ってくる。またガソリンも値上がりするので、自家用車の使用は控え、足(徒歩やジョギング)が公共交通機関で運輸部門の伸びを押さえる手伝いをしたい。

エネルギー効率

エネルギーを効率よく使い、無駄を省くことがますます要求されてくる。そこでエネルギー消費量を GDP (表 1) で割った数値を「エネルギー消費原単位」として比較する。表 2 の一次エネルギー供給量を消費量に置き換えて計算すると、

中国 722.1 (石油 ton / GDP100 万ドル)

韓国 270.1 "。 日本 118.4 "。

2002 年の同様な数値は、 日本 90.3 "、米国 259、カナダ 338、英国 166、ドイツ 128、フランス 145、イタリア 140、OECD 平均 188 である。

分母の GDP は金額であり付加価値などが含まれていて、純技術的な効率そのものではないが、ある金額の製品を作るのに使ったエネルギー量を表す目安として有効である。石油危機の時以来実施してきた日本の省エネ技術の先進性は伺える。

中国のエネルギー効率政策

潘基文・国連事務総長が先日、気候変動問題で中国に一層の努力を求めたが、中国の秦剛報道官は、「中国政府は一貫して、気候変動対策において、国際社会は 共通に有しているが差異のある責任」の原則を遵守すべきだと主張してきた。だがこれは、発展途上国は努力しないと言っているのでは決してなく、その反対に、中国を含む発展途上国も、自国の現状、国情、経済発展水準に応じて、気候変動対策と解決に積極的に参加すべきということだ。中国は常にそうにしてきたし、今後もこの方面の努力を強化していく。同時にわれわれは先進国に対し、当然の責任を担い、資金・技術面で発展途上国に一層の支援を提供し、気候変動による試練に発展途上国がより良く対処できるよう支援していくよう呼びかける。この点で、発展途上国を助けることは先進国自身を助けることであり、つまりは世界に青い空ときれいな水を取り戻す助けとなるのだ。」と答えている。⁷⁾

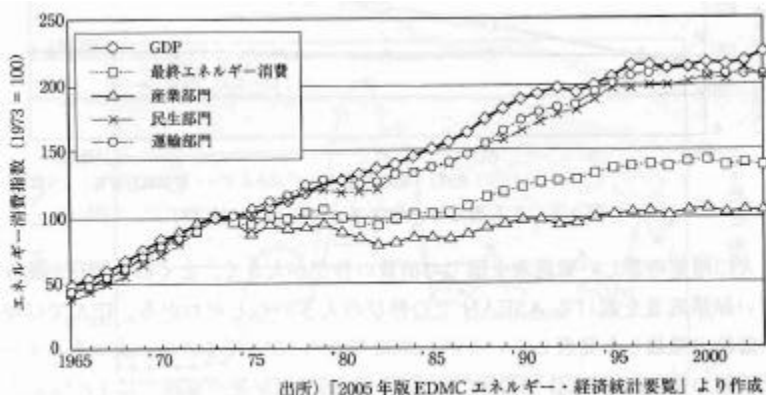


図 6 部門別エネルギー消費 (指数)

エネルギー消費量 (排ガス量) が増える中国で行われる政策に技術協力を惜しむべきではない。

同報道官は、「中国はすでに米国を抜いて世界最大の二酸化炭素排出国になったが、中国はどのような対策を取るか」と問われ「われわれはすでに何度も、気候変動と排出削減の問題に対する立場を明らかにしてきた。人類が生活し、生産活動を行う限り、排出はある。経済成長を続ける発展途上国である中国は勿論、排出量の増加という問題を抱えている。もう 1 つ別の角度からも、この問題を客観的に扱うべきだ。中国の総排出量は比較的多いが、中国は人口が多く、1 人当たりの排出量は比較的小さい。ただいまオランダへの言及があったが、オランダの 1 人当たりの二酸化炭素年間排出量がどれほどか、ご存じだろうか。11.4 トンだ。ところが中国の 1 人当たり年間排出量はわずか 3.66 トンだ。つまりオランダの 1 人当たり年間排出量は、中国の 3 倍以上なわけだ。

もう 1 つ強調しておきたいのは、現在の地球温暖化を招いた主要原因は、西側先進国が工業化の過程で長年蓄積してきた排出と、現在の高い 1 人当たり排出量であるということだ。中国を含む発展途上国による排出は、現在もなお「生存のための排出」に属す。「京都議定書」には中国など発展途上国の排出削減目標に関する規定はないが、われわれはそれでも、真剣かつ積極的な姿勢で排出削減に努力し、地球温暖化問題の解決に国際社会と共に取り組んでいる。われわれは、科学技術の一層の応用、森林被覆率の向上、産児制限による人口急増抑制など、省エネと排出削減のための措置を多数講じてきた。こうした措置はいずれも、温室効果ガスの排出削減に有益なものだ。

われわれは、海外の関係者が、客観的、冷静、理性的に問題を分析し、非難の鋒先を発展途上

国に向けないよう希望する。先進国の側も、この過程において、どのような歴史的責任を担うべきかを再考すべきだ。現在中国は世界の工場と呼ばれ、先進国の多くのメーカーが中国に移転してきている。西側の消費者が身につけ、使用し、食べる多くのものが、中国で生産されているのだ。一方で中国での生産を増やしておきながら、もう一方では排出削減問題でひたすら中国を非難するという西側諸国のやり方は、不公平だ。わたしには彼らがどういうふうに計算しているのかわからないが、中国政府が現在、真剣かつ責任ある態度で国際社会とともに努力し、気候変動に対処しているということはお伝えできる。」⁸⁾

一方、人口・計画生育委員会報道官は「一人っ子政策の成功により、既に人口の 60% が二人目の子供を持てるようになった。現在農村部の大半では第 1 子が女兒の場合、第 2 子の出産を認めるいわゆる『1.5 人政策』が適用されている。農村部を含め同政策の適用対象は全人口の 52.9% に上る」と指摘した。このほか、一人っ子同士が結婚する場合には第 2 子を産むことができる都市部と従来第 2 子が認められてきた少数民族を合わせると、全人口の 11% に達する。このため、現在中国では全人口の 63.9% が第 2 子を産むことができることになる。従って、現在も一人っ子政策の適用を受けているのは残り 36.1% だけとなった。中国は既に二人っ子時代に入った。一人っ子が増えたことで消えかかっていた叔母、伯母、叔父などといった親戚の呼称も復活することになりそうだ。⁹⁾」と述べている。二人っ子政策が出生率アップに影響し人口はますます増えそうだ。「一人あたりの排出量」にこだわると環境悪化の進み具合が早くなるのも事実である。人口抑制策と地球温暖化対策のバランスよい実施が望まれる。

食の安全

中国製品の安全性がクローズアップされている。米国では中国産原料使用のペットフードで犬やネコが多数死亡し、歯磨き粉から毒性物質が、玩具機関車トーマスの塗料から鉛が検出された。土曜の丑の日を迎え話題が沸騰してきた感があるが、中国で養殖されたヨーロッパウナギからは、養殖中に病気を防ぐために使われ体内に残量したものと見られる発ガン性抗菌剤が検出された。日本のウナギの年間消費量 10 万トンのうち、中国からの輸入が約 7 割で、輸入禁止になると蒲焼の値段はガソリン同様ウナギノボリ(こちらが本家)となりそうである。また野菜の残留農薬、大腸菌入り牛ムチなども中国当局の厳格な規制が望まれる。

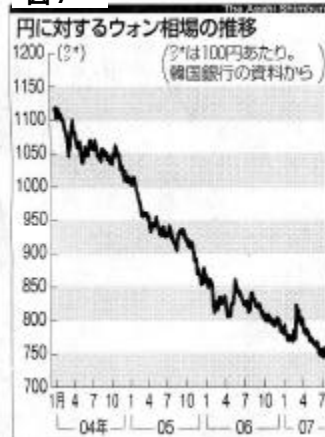
経済比較

貿易はどの国にとっても重要な経済指標である。中国製食品の安全性の欠如により、米国が輸入禁止措置をとると、中国も政治的対抗措置をとることも考えられるが、メイドインチャイナの各国への輸出は爆発的に増えてきている。

貿易はまた、国間通貨レートにより大きく左右される。韓国の日本円に対するレートは図 7 の如く、ほぼ一直線にウォンが値上がりしている。

韓国にとっては輸出不振を招く原因となっていて、産業界を悩まし始めた。紙面がつきたので、以降継続していく予定である。

図 7



おわりに

東アジアの各面での実情を浮かび上がらせるために、経済に流されない、今課題の温暖化対策を含めたものは書けないかと、非力を顧みず挑戦しました。今後も機会をとらえていろんな方面からの調査と分析をしていきたいと思っています。

(注記)

- 1) BRIC sとは、ブラジル・ロシア・インド・中国の英語頭文字を連ねたもの。
- 2) スエーデンに本部を置き、石油資源は既に半分消費された。石油生産は 2004 年に頭打ちしており、その後石油は減耗する。」とし、その意味を世界に発信する専門家グループ :ASPO (The Association for the Study of Peak Oil) の意見。
- 3) (財)国際貿易投資研究会の国際比較統計 (www.iti.or.jp) 2007/2/19 による。
- 4) 私設朝鮮民主主義人民共和国研究室 (www.piks.or.kr/index.htm) による。
- 5) 朝日新聞 2007 年 6 月 25 日
- 6) 先進国とはここでは OECD を意味する。経済協力開発機構 (OECD) は 30 カ国で構成される。(GDP 順) 米国、日本、ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペイン、カナダ、韓国、メキシコ、オーストラリア、オランダ、スイス、ベルギー、トルコ、スエーデン、オーストリア、ポーランド、ノルウェー、デンマーク、ギリシャ、アイルランド、フィンランド、ポルトガル、チェコ、ハンガリー、ニュージーランド、スロバキア、ルクセンブルグ、アイスランド
- 7) 人民網日本語版 2007 年 7 月 4 日
- 8) 人民網日本語版 2007 年 6 月 22 日
- 9) 朝鮮日報日本語版 2007 年 7 月 12 日